

被災地つなぐ再生への思想～日本災害復興学会立ち上げへ

- 11月20日(火) 13:30～17:00
- 関西学院大学災害復興制度研究所
- 40名
- 大牟田智佐子 (大阪毎日放送)
- 澁谷 和久 (国土交通省九州地方整備局)
- 木村 拓郎 (社会安全研究所)
- 福崎 博孝 (福崎博孝弁護士事務所)
- 山中 茂樹 (関西学院大学災害復興制度研究所)



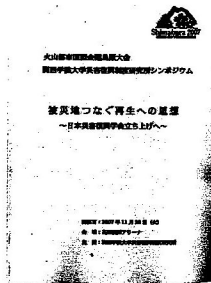
関西学院大学災害復興制度研究所は、災害に襲われた人々の生活や地域の「復興」を支援する「制度」を研究対象としています。戦後の「成長社会」のもとにつくられた現行の災害法制は被災者の応急救助や道路・橋などのインフラ復旧を主眼とし、人々の生活や地域の長期にわたる「復興」に正面から取り組んでいません。また、土木工学や防災学を中心とする従来の災害研究も、被災地における生活復興や「人間復興」を支援する視点に欠けることがあります。関西学院大学災害復興制度研究所は、現行の復興制度について主に人文・社会科学の視点から調査・研究を進め、これからの「成熟社会」にふさわしい復興制度を提言していきます。さらに、2008年1月には日本災害復興学会を立ち上げ、被災した地域を、打ちのめされた人々を再起させるための制度論、運動論、価値論、そして、具体的な制度設計をするための技術論を深めるため、研究者、NPO、NGO、政治家、官僚、自治体職員、法曹関係者、ジャー

ナリスト、医療関係者らの結集を呼びかけています。

フォーラムの終盤、客席からいただいた次のような発言に大変、意を強くしました。「日弁連の先生方、大学の先生方、国交省の方々、いろんな方が地道に努力して、何かやってくださっているということを知りました。大変、日本も捨てたもんじゃないうふうには思いません」。

発言の主は地元南島原市の製麺会社の女性経営者。雲仙普賢岳噴火災害の際、命がけで復興に力を尽くした体験談を聞かせていただきました。

フォーラムの様子は長崎新聞、西日本新聞、NHKのニュースでも紹介されました。「被災地つなぐ再生への思想」速記録



本フォーラムでは、わが国の災害復興における法システムの課題について論議を交わしました。また、ともすればローカルな問題で終わりがちな復興思想を全国的なテーマとしていくために各地の被災地をネットワーク化し、アカデミズムと現場とを結ぶ絆の場として日本災害復興学会を結成することを明らかにしました。

(山中茂樹：関西学院大学災害復興制度研究所)



2008年1月13日に行われた発足記念大会の様子

復興制度をめぐる最近の動き

(作成：社会安全研究所 木村拓郎)
社会的な動き

